

四半期報告書

(第9期 第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(E00984)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理部長 横井 知雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理部長 横井 知雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 前第3四半期 連結累計期間	第9期 当第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	745,632	807,067	997,852
経常利益（百万円）	95,686	88,456	99,147
四半期（当期）純利益（百万円）	51,500	74,900	66,621
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	71,074	119,156	124,327
純資産額（百万円）	862,145	992,981	915,745
総資産額（百万円）	1,533,699	1,818,285	1,644,071
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	73.16	106.40	94.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	73.04	106.20	94.49
自己資本比率（％）	54.1	52.9	53.7

回次	第8期 前第3四半期 連結会計期間	第9期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	38.56	62.60

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2．消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、614億円増収の8,071億円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

第一三共グループにおいて高血圧症治療剤オルメサルタン、急性冠症候群治療剤プラスグレル、抗潰瘍剤ネキシウム、アルツハイマー型認知症治療剤メマリー、消炎鎮痛剤ロキソニンテープ等が伸長いたしました。またドル・ユーロに対する円安の寄与もありましたので、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー」）グループの減収があったものの、当社グループ全体では増収となりました。

営業利益は、65億円増益の1,001億円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

第一三共グループは増益となり、ランバクシーグループは減益となったものの、当社グループ全体で増益となりました。

経常利益は、72億円減益の885億円（前年同四半期比7.6%減）となりました。ランバクシーグループにおける為替差損の計上などにより、減益となりました。

四半期純利益は、234億円増益の749億円（前年同四半期比45.4%増）となりました。固定資産売却益及び投資有価証券売却益の計上などにより、増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①第一三共グループセグメント

売上高は、741億円増収の6,746億円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

営業利益は、254億円増益の1,006億円（連結調整前、前年同四半期比33.9%増）となりました。

a. 日本

日本の売上高は、4,196億円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

国内医薬では、ネキシウム、メマリー、ロキソニンテープなどの伸長が貢献し、売上高は3,654億円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

輸出医薬の売上高は、146億円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成25年6月11日に骨粗鬆症治療剤プラリアを発売いたしました。また、平成25年12月20日に抗インフルエンザウイルス剤イナビルのウイルス感染症予防の効能・効果追加に係る承認を取得いたしました。

ヘルスケア（OTC事業）の売上高は、370億円（前年同四半期比1.4%減）となりました。なお、通信販売専用スキンケアシリーズ「ダーマエナジー」をご使用された一部のお客様に肌トラブルが発生するケースが確認されたことにより、平成25年12月5日に同製品の販売を中止いたしました。

<日本の売上構成>

(単位：億円。億円未満四捨五入)

区 分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬	3,428	3,654	225 6.6%
輸出医薬	137	146	9 6.5%
ヘルスケア	376	370	△5 △1.4%

<国内医薬主力品売上高>

(単位：億円。億円未満四捨五入)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック 高血圧症治療剤	585	604	20 3.4%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うち ロキソニンテープ)	459 (258)	468 (280)	9 1.9%
ネキシウム 抗潰瘍剤	127	402	275 216.8%
クラビット 合成抗菌剤	271	259	△12 △4.6%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	174	239	65 37.5%
アーチスト 高血圧・狭心症・ 慢性心不全症治療剤	171	171	1 0.3%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	199	170	△28 △14.3%

b. 北米

北米の売上高は、1,585億円（前年同四半期比15.0%増）となりました。現地通貨ベースでは15億9千5百万米ドル（前年同四半期比7.4%減）となりました。

第一三共Inc.において、トライベンゾール、ウェルコール、エフィエントなどが増収となったものの、ベニカー／ベニカーHCT、エイゾールなどが減収となり、同社の売上高は前年同四半期並みの13億米ドルとなりました。

一方、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.は、ヴェノファー等の売上が減少し、同社の売上高は2億8千万米ドル（前年同四半期比26.3%減）となりました。このため、北米全体では現地通貨ベースで減収となりました。

なお、平成25年8月にルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.が鉄欠乏性貧血治療剤インジェクタファーを発売いたしました。

<第一三共Inc. 主力品売上高>

（単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入）

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ベニカー／ベニカーHCT 高血圧症治療剤	698	660	△38 △5.4%
エイゾール 高血圧症治療剤	135	129	△6 △4.4%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	59	71	12 21.3%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤・ 2型糖尿病治療剤	298	329	31 10.4%
エフィエント 急性冠症候群治療剤 (共同販促収入)	94	115	21 22.6%

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上高>

（単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入）

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ヴェノファー 貧血治療剤	237	182	△55 △23.2%

c. 欧州

欧州の売上高は、599億円（前年同四半期比38.6%増）となりました。現地通貨ベースでは4億5千4百万ユーロ（前年同四半期比7.3%増）となりました。オルメテック／オルメテックプラス、セビカーHCTが増収に寄与いたしました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上高>

（単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入）

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック／オルメテックプラス 高血圧症治療剤	226	258	31 13.8%
セビカー 高血圧症治療剤	77	76	△1 △1.5%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	31	43	12 40.7%

d. その他の地域

その他の地域の売上高は、366億円（前年同四半期比58.3%増）となりました。

中国、韓国、ブラジル、ベネズエラ等で前年を上回る売上伸長を果たしております。

中国においては、オルメテック、メバロチン、鎮咳去痰剤アスメトンも伸長いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、平成25年4月に排尿障害改善剤ユリーフを発売いたしました。

韓国、ブラジル、ベネズエラでは、オルメサルタンを中心とする主力品が伸長しております。

② ランバクシーグループセグメント（平成25年1月～9月）

売上高は、1,324億円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

営業利益は、188億円減益の35億円（連結調整前、前年同四半期比84.4%減）となりました。

インド、東欧・CIS、アフリカ・中東など主要な新興国市場において売上を伸ばしましたが、北米ではアトルバスタチン後発品の独占販売による貢献があった前年同四半期と対比して大幅な減収となったため、ランバクシーグループ全体としては減収となりました。

<ランバクシーグループ主要地域別売上高>

（単位：百万インドルピー）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
北米	44,826	23,382	△21,444 △47.8%
インド	16,004	16,600	596 3.7%
東欧・CIS	9,374	11,636	2,262 24.1%
西ヨーロッパ	7,471	5,998	△1,473 △19.7%
アフリカ・中東	7,351	8,269	918 12.5%

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における純資産は9,930億円（前連結会計年度末比772億円増加）、総資産は1兆8,183億円（前連結会計年度末比1,742億円増加）、自己資本比率は52.9%（前連結会計年度末53.7%）となりました。

純資産の増加は、四半期純利益の計上や円安による為替換算調整勘定の増加等によるものです。

総資産は、支払債務が減少する一方で、無担保社債の発行及び借入金の増加等により、純資産と比較して増加額は大きくなっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

ランバクシーは、平成20年9月にパオンタサヒブ工場、デワス工場に関して米国食品医薬品局（以下「FDA」）から輸入禁止措置を受け、その後協議を進めてまいりました結果、平成24年1月にFDAとの間で同意協定書を締結するに至りました。この協定書にもとづき、ランバクシーは、品質保証の強化、データの信頼性確保に向けて全社的な取り組みを推進し、第一三共もこれを支援しておりました。

しかしながら、平成25年9月、新たにモハリ工場が米国向け輸入禁止措置を受け、同意協定書に則った課題解決の対象となりました。加えて、平成26年1月、原薬工場であるトアンサ工場についても、FDAより同様の措置を取る旨の通知を受けました。

本件に関しましては、課題解決に向けた抜本的な取り組みを加速させるべきであると考えております。FDAなど薬事当局からの信頼を回復させるべく、第一三共グループの総力を挙げて推進してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,370億円（前年同四半期比3.9%増）、売上高研究開発費比率は17.0%となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,047,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 702,996,800	7,029,947	—
単元未満株式	普通株式 967,443	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	7,029,947	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式9株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,047,100	—	5,047,100	0.71
計	—	5,047,100	—	5,047,100	0.71

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株（議決権の数21個）あります。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、5,052,835株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,956	183,260
受取手形及び売掛金	238,495	269,316
有価証券	211,346	277,544
たな卸資産	174,431	189,601
繰延税金資産	111,118	111,087
その他	49,981	59,653
貸倒引当金	△2,686	△3,224
流動資産合計	943,643	1,087,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,274	140,709
機械装置及び運搬具（純額）	63,483	63,112
土地	35,789	36,188
建設仮勘定	47,865	59,374
その他（純額）	18,021	21,579
有形固定資産合計	303,434	320,964
無形固定資産		
のれん	73,543	70,940
その他	149,912	152,803
無形固定資産合計	223,455	223,744
投資その他の資産		
投資有価証券	129,186	121,595
繰延税金資産	32,547	40,511
その他	12,140	24,581
貸倒引当金	△337	△352
投資その他の資産合計	173,537	186,336
固定資産合計	700,428	731,045
資産合計	1,644,071	1,818,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,798	68,965
短期借入金	66,073	79,474
1年内償還予定の社債	—	60,000
未払法人税等	23,230	11,893
事業再編損失引当金	—	8,808
返品調整引当金	600	4,490
売上割戻引当金	1,979	3,362
和解費用引当金	43,742	—
環境対策引当金	1,344	—
未払費用	111,690	104,660
その他	127,651	132,285
流動負債合計	436,111	473,941
固定負債		
社債	107,900	88,467
長期借入金	93,017	174,213
繰延税金負債	45,109	46,964
退職給付引当金	13,877	8,236
役員退職慰労引当金	218	263
その他	32,091	33,217
固定負債合計	292,214	351,362
負債合計	728,326	825,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	766,740	799,381
自己株式	△14,460	△14,415
株主資本合計	907,474	940,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,211	33,561
繰延ヘッジ損益	937	1,032
為替換算調整勘定	△59,974	△13,102
その他の包括利益累計額合計	△24,825	21,491
新株予約権	4,085	4,286
少数株主持分	29,010	27,043
純資産合計	915,745	992,981
負債純資産合計	1,644,071	1,818,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	745,632	807,067
売上原価	230,229	266,568
売上総利益	515,403	540,499
販売費及び一般管理費	421,862	440,419
営業利益	93,540	100,080
営業外収益		
受取利息	3,267	2,483
受取配当金	2,361	2,284
デリバティブ評価益	4,668	2,662
その他	2,804	1,992
営業外収益合計	13,101	9,423
営業外費用		
支払利息	3,638	3,865
持分法による投資損失	195	510
為替差損	5,577	14,588
その他	1,544	2,082
営業外費用合計	10,955	21,047
経常利益	95,686	88,456
特別利益		
固定資産売却益	2,532	14,920
退職給付信託設定益	—	8,198
投資有価証券売却益	612	8,025
その他	47	1,589
特別利益合計	3,192	32,733
特別損失		
固定資産処分損	1,812	1,177
減損損失	8,594	3,108
事業再編損	766	12,983
投資有価証券評価損	1,105	185
環境対策費	46	134
投資有価証券売却損	598	—
環境対策引当金繰入額	383	—
たな卸資産廃棄損	104	—
その他	95	778
特別損失合計	13,505	18,367
税金等調整前四半期純利益	85,373	102,822
法人税等	29,942	32,543
少数株主損益調整前四半期純利益	55,430	70,279
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,930	△4,621
四半期純利益	51,500	74,900

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,430	70,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	968	△654
繰延ヘッジ損益	1,153	149
為替換算調整勘定	13,534	49,380
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	0
その他の包括利益合計	15,643	48,877
四半期包括利益	71,074	119,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,625	121,205
少数株主に係る四半期包括利益	4,448	△2,049

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

①従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員 (住宅資金等)	2,039百万円	1,728百万円

②その他の偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
インド国内において価格規制されている品目について過去の販売額に対する偶発債務	3,618百万円	3,782百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	30,382百万円	34,440百万円
のれんの償却額	8,334	6,007

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,117百万円	30.0円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	21,118百万円	30.0円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	21,118百万円	30.0円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	21,118百万円	30.0円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	600,554	145,078	745,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,305	1,263	2,568
計	601,859	146,341	748,201
セグメント利益	66,627	22,972	89,599

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	89,599
取得原価配分額の償却	△2,049
のれんの償却額	△1,805
セグメント間取引消去	△200
その他の連結調整	△170
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	85,373

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「第一三共グループ」セグメントにおいて、商標権・特許権の一部について減損損失を計上いたしました。

当初想定されていた収益が見込めなくなったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,340百万円を減損損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	674,619	132,448	807,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,149	1,137	2,286
計	675,768	133,586	809,354
セグメント利益又は損失（△）	118,491	△13,777	104,714

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	104,714
取得原価配分額の償却	△2,308
のれんの償却額	△1,801
セグメント間取引消去	68
その他の連結調整	2,149
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	102,822

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円16銭	106円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	51,500	74,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	51,500	74,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	703,924	703,956
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円04銭	106円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,134	1,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	連結子会社の新株予約権 普通株式 1,147千株	連結子会社の新株予約権 普通株式 872千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

①中間配当

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	21,118百万円
(ロ) 1株当たりの金額	30円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録質権者に対し、支払を行います。

②決算日後の状況

該当事項はありません。

③訴訟

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。